事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書

平成 27 年 3 月

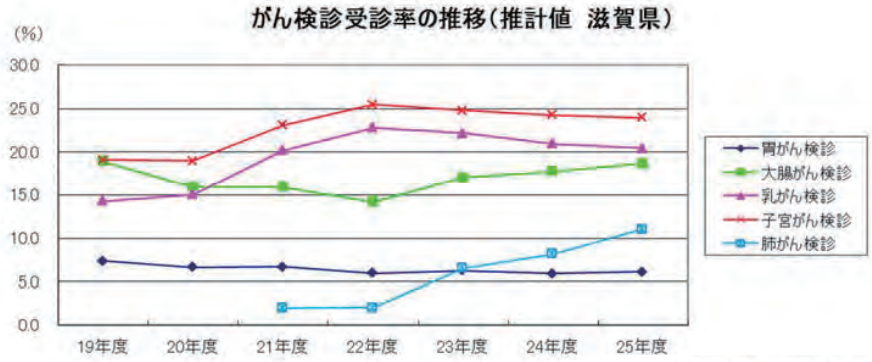
滋賀県健康医療福祉部健康医療課

(委託先：公益財団法人滋賀県健康づくり財団)

事業所におけるがん検診に関する実態調査報告書

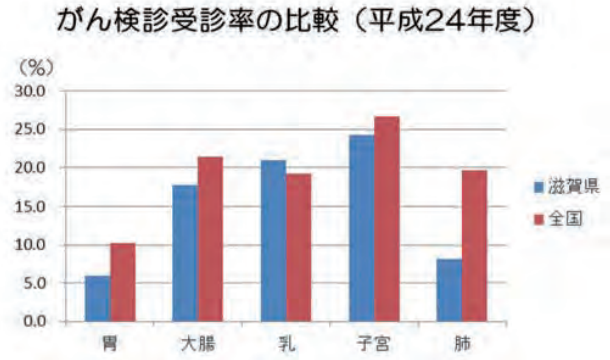
（概要版）

1．背景と目的



滋賀県（市町）は、5大がんのうち「乳」を除く検診で受診率が全国（市町村）を下回っていた。

「がん検診無料クーポン」を利用したがん検診推進事業の効果によるものか、平成21年度以降「乳・子宮がん検診」で、平成23年度以降「大腸がん検診」でそれまでと比較して受診率が増加。



出典：地域保健・健康増進事業報告　がん検診県分

官民が協力体制を構築し、一体となってがん対策の充実に取組むことが必要

2．調査方法

1）調査対象（経済センサス - 活動調査データを使用）

県内に所在する従業員数30人以上の事業所全数2,876事業所と従業員数10人以上30人未満の事業所124／7,014事業所　計**3,000事業所**

2）調査期間

平成26年8月1日（金）～平成26年9月26日（金）

①8月1日（金）調査用紙を郵送

②回答のなかった事業所に対し、9月12日（金）督促ハガキを郵送

3）調査方法

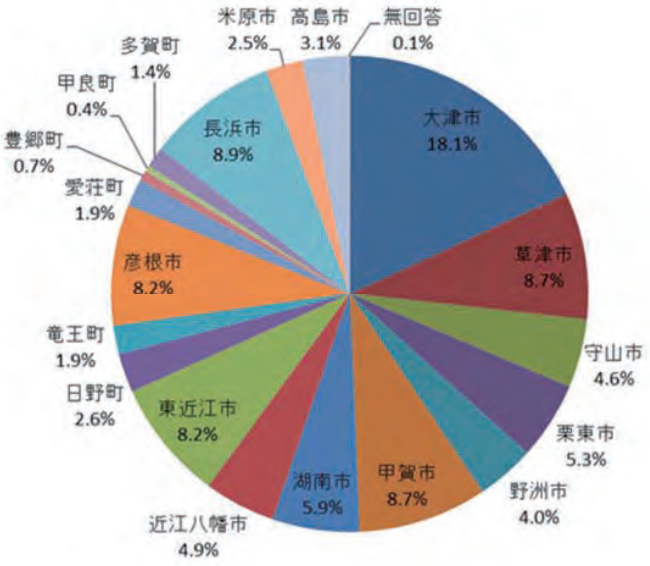
郵送によりアンケート調査票を送付し、同封した受取人払い返信用封筒の郵送またはFAXにより回答を得た。

4）調査内容

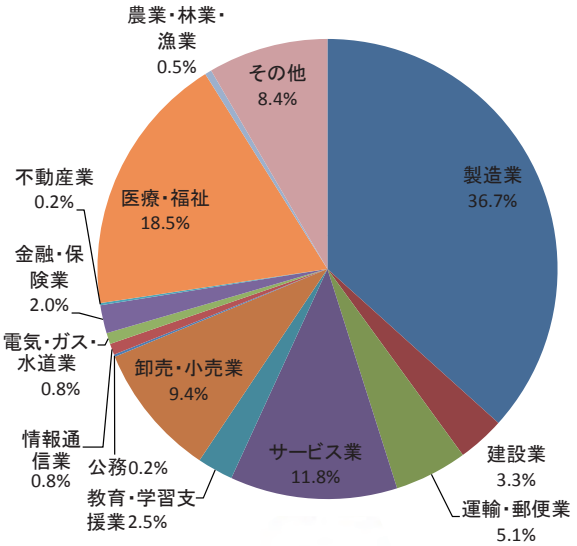
業種、医療保険の種類、従業員数および年齢構成、産業保健スタッフの勤務形態、**平成25年度に実施した**がん検診の実施状況および受診者数、がん検診結果の管理方法、がん対策の実施状況、疾病休業者に対する就労支援に関する項目

3．調査結果ー①　回答のあった事業所の所在地

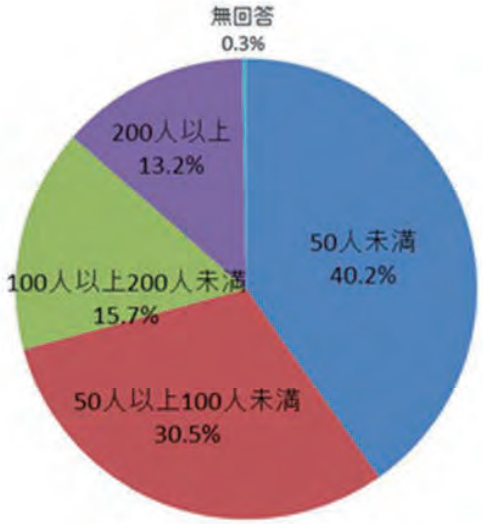
市町	事業所数	割合
大津市	261	18.1%
草津市	125	8.7%
守山市	67	4.6%
栗東市	76	5.3%
野洲市	57	4.0%
甲賀市	126	8.7%
湖南市	85	5.9%
近江八幡市	70	4.9%
東近江市	118	8.2%
日野町	38	2.6%
竜王町	28	1.9%
彦根市	119	8.2%
愛荘町	27	1.9%
豊郷町	10	0.7%
甲良町	6	0.4%
多賀町	20	1.4%
長浜市	128	8.9%
米原市	36	2.5%
高島市	45	3.1%
無回答	1	0.1%
計	1443	



3．調査結果ー②　事業所の業種および従業員規模



①業種



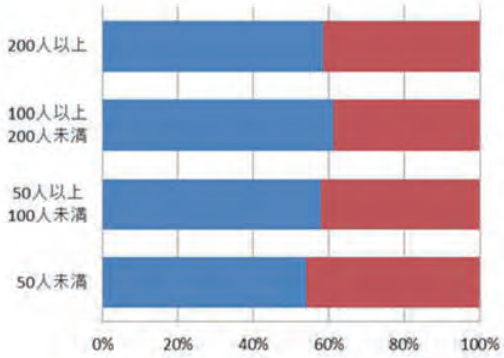
②従業員規模

業種は、製造業が36.7%と最も多く、次いで医療福祉、サービス業の順で、従業員規模は50人未満の事業所が40.2%と最も多く、従業員規模の大きい事業所ほど少ない結果。

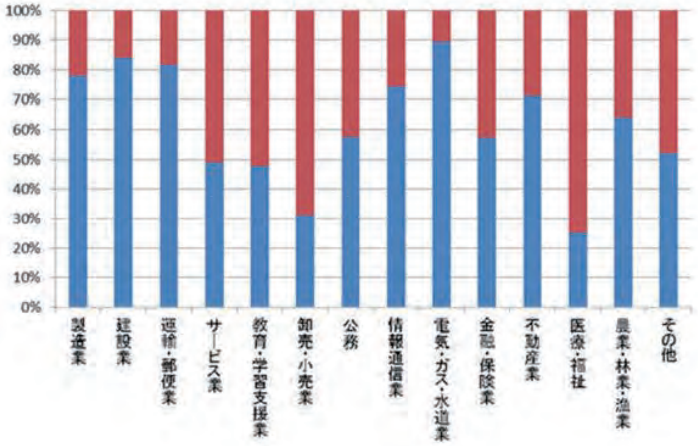
3．調査結果ー③　性別構成

男性 ■ 女性 ■

①従業員規模別・性別構成



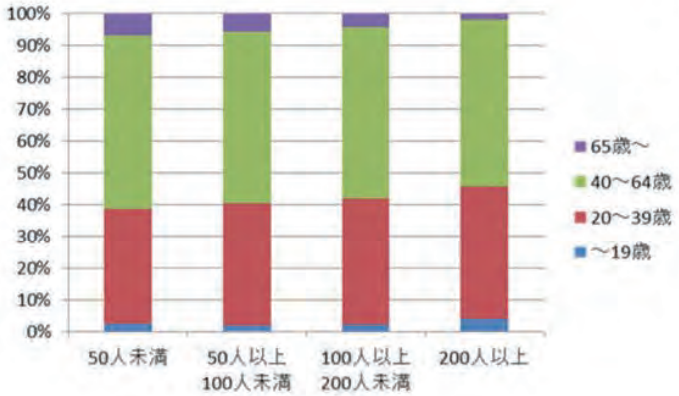
②業種別・性別構成



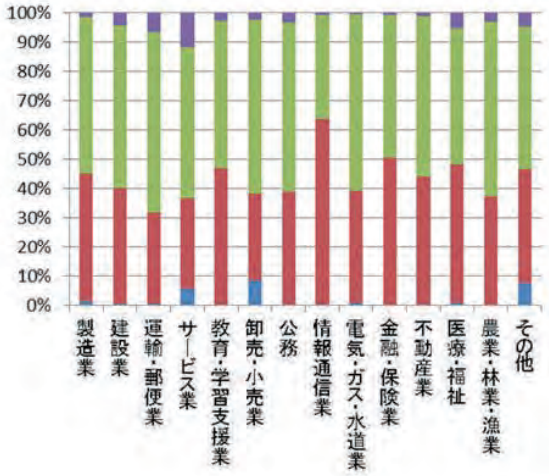
・性別構成は、全体では男性の割合がやや高かった。
・業種別では電気・ガス・水道業、建設業、運輸・郵便業では男性の割合が高く、医療・福祉、卸売・小売業では女性の割合が高い傾向。

3．調査結果ー④　年齢構成

①従業員規模別年齢構成



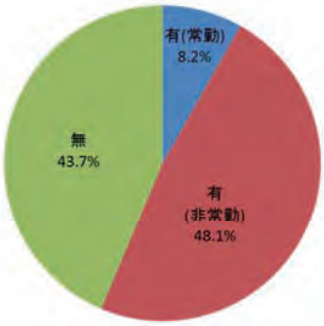
②産業別年齢構成



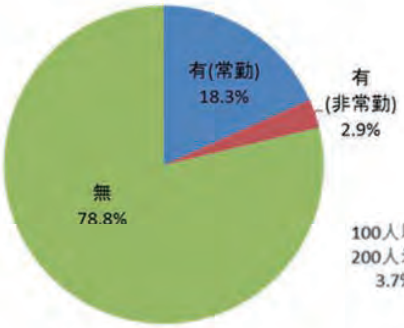
・年齢構成は、全体では40～64歳が半数以上を占めた。従業員規模別では、従業員規模が小さいほど65歳以上の割合が高くなり、逆に従業員規模が大きくなるほど40歳未満の割合が高くなる傾向。
・業種別では、卸売・小売業、サービス業では20歳未満の割合、情報通信業、金融・保険業では20～39歳の割合、また、サービス業や運輸・郵便業では65歳以上の割合がそれぞれ高い傾向。

3．調査結果ー⑤　産業保健スタッフの勤務状況

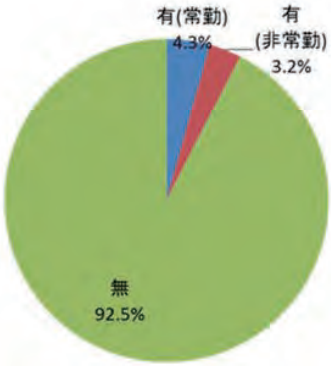
産業医の勤務状況



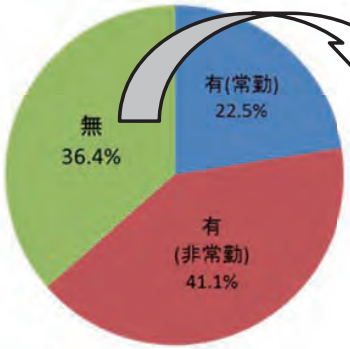
看護師の勤務状況



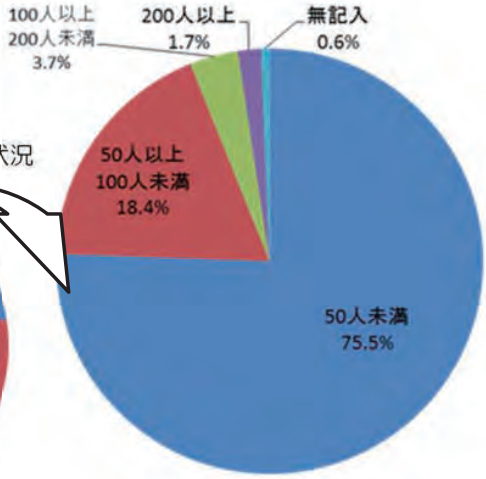
保健師の勤務状況



いずれかの産業保健スタッフ
（医師・看護師・保健師）の勤務状況



産業保健スタッフがいない
事業所の従業員規模別割合



3．調査結果ー⑥　部位別がん検診の実施率および受診率

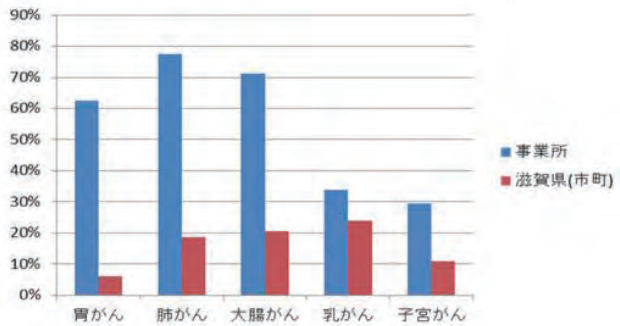
部位別がん検診の実施率と
がん検診実施事業所におけるがん検診受診率

	検診実施率	検診受診率
胃がん検診	61.8%	62.6%
肺がん検診	54.7%	77.6%
大腸がん検診	60.5%	71.3%
乳がん検診	32.3%	33.9%
子宮がん検診	31.5%	29.4%

すべての部位のがん検診で、事業所の受診率は県内市町がん検診の受診率を上回っていた。

乳がん、子宮がん検診の実施率および受診率は30%前後で、肺がん、大腸がん、胃がん検診と比較すると大きな開きがみられた。

事業所と県内市町に検診受診率の比較



3．調査結果ー⑦　子宮がん検診の対象

子宮がん検診実施事業所の
検診対象者（複数回答あり）

区分	事業所数
全従業員	90
（　）歳以上の従業員	201
その他（　　）	184
無回答	9

年齢内訳

対象年齢	事業所数
20歳以上が対象	85
35歳・36歳以上が対象	91
40歳以上が対象	25

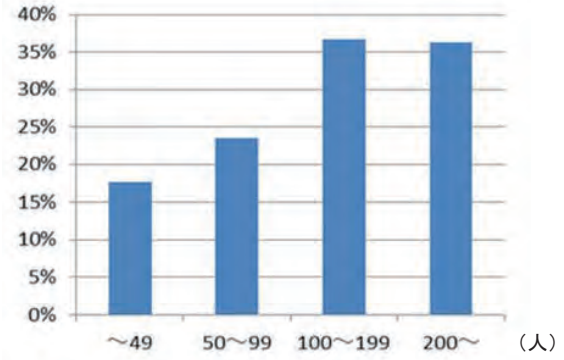
子宮がん検診実施事業所400事業所のうち、厚生労働省が指針で示す20歳以上を対象としていない事業所が１１６事業所（29%）あった。

3．調査結果ー⑧　がん検診結果の管理方法

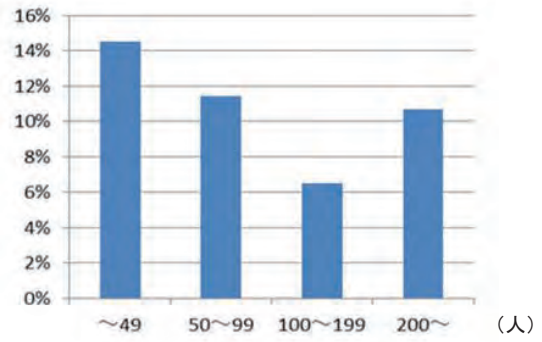
がん検診結果の管理方法（複数回答あり）

	がん検診結果の管理方法	事業所数	割合
1	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行い、精密検査の結果も確認している	315	24.8%
2	検診結果を確認し、精密検査が必要な者に対し受診勧奨を行っているが、精密検査の結果については確認していない	338	26.7%
3	検診結果は確認しているが、精密検査が必要な者に対する受診勧奨は行っていない	56	4.4%
4	検診の結果は個人情報であり、個人からの申し出がない限り、確認も勧奨もしない	149	11.8%
5	その他	48	3.8%
無回答		391	30.8%

従業員規模別1の管理方法の実施割合



従業員規模別4の管理方法の実施割合



3．調査結果ー⑨　要精検率

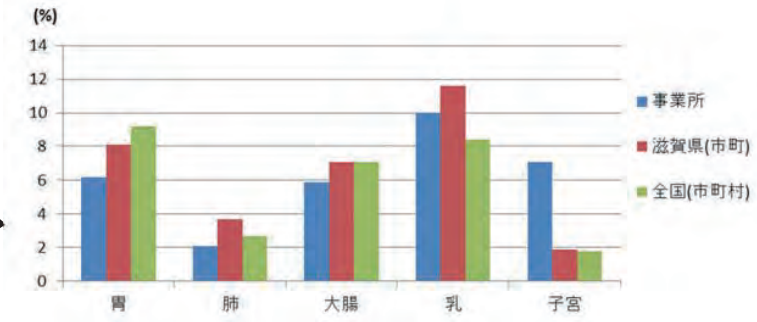
事業所における部位別要精検率

がん検診の種別	回答事業所数	割合	検診受診者	要精検者数	要精検率
胃	227	29.0%	22,324	1,385	6.2%
肺	143	20.6%	34,541	721	2.1%
大腸	177	23.1%	26,997	1,589	5.9%
乳	54	13.2%	1,555	155	10.0%
子宮	39	9.8%	1,309	93	7.1%
			86,726	3,943	4.5%

＊回答事業所数は要精検者数の記載があった事業所の数
＊割合は、それぞれのがん検診を実施している事業所の総数からみた割合

部位別要精検率の比較

要精検率は、子宮がん検診を除き、滋賀県市町検診の要精検率を下回っていた。



3．調査結果ー⑩　精検受診率

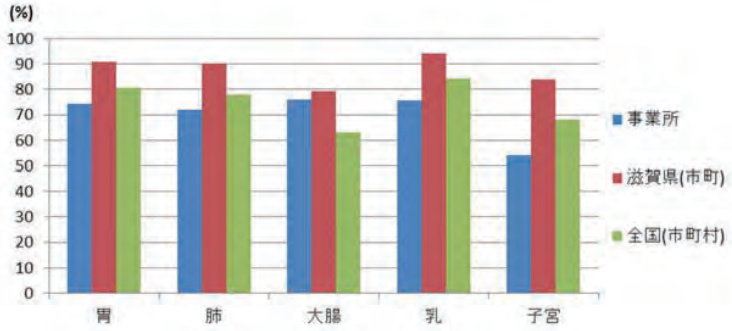
事業所における部位別精検受診率

がん検診の種別	回答事業所数	割合	要精検者数	精検受診者数	精検受診率
胃	78	9.9%	501	373	74.5%
肺	57	8.2%	198	143	72.2%
大腸	78	10.2%	634	482	76.0%
乳	20	4.9%	41	31	75.6%
子宮	13	3.3%	24	13	54.2%
			1,398	1,042	74.5%

＊回答事業所数は精検受診者数の記載があった事業所の数
＊割合は、それぞれのがん検診を実施している事業所の総数からみた割合

部位別精検受診率の比較

すべての部位のがん検診で事業所の精検受診率は県内市町の精検受診率を下回っていた。



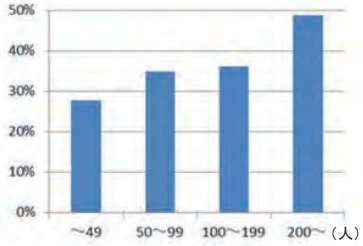
３．調査結果－⑪　がん等の疾病休業者に対する支援

がん等の疾病休業者に対する支援の状況（複数回答あり）

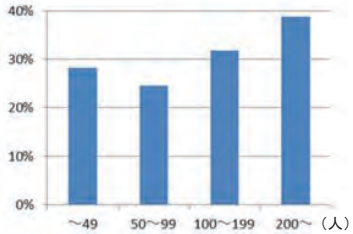
	支援内容	事業所数	割合
1	療養休暇期間を設けている	431	34.0%
2	休業補償の制度を設けている	449	35.4%
3	雇用形態の変更等、柔軟に対応できる方法がある	367	28.9%
4	治療と仕事を続けられるような相談を担当している人がいる	232	18.3%
5	その他	167	13.2%

それぞれの支援体制を有する従業員規模別割合

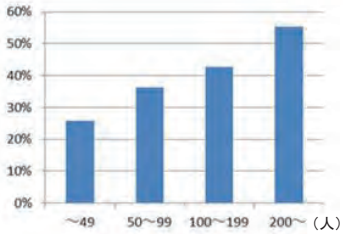
支援体制は、従業員規模が大きいところほど整っていた。



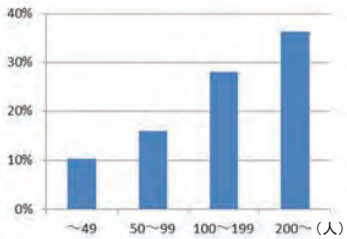
１の支援



２の支援



３の支援



４の支援

３．調査結果－⑫　がん患者の就労や県や医療機関への要望

〇検診受診率や受診啓発、受診の体制について

・市町からの検診の案内がわかりにくい。検診に行っても待ち時間が長い。がん検診が受けやすい体制や予約の簡素化が必要。

・がんに特化した検査があれば従業員に受診させたいが、多くの時間を要すると従業員の負担になるため簡易検査など希望。

〇検診費用について

・補助対象としてがん検診を含めてもらうと職員にすすめられる。

〇がん検診の情報やがんの知識について

・受診可能な病院の紹介、行政の支援制度等情報提供を望む。

・再検査、精密検査などへの流れがスムーズになる医療体制やシステムを望む。

〇がん患者の治療や就労に係る費用について

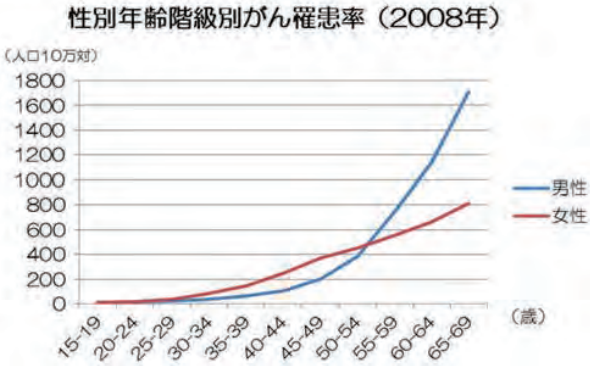
・本人や会社への補助があれば、支援が進む。

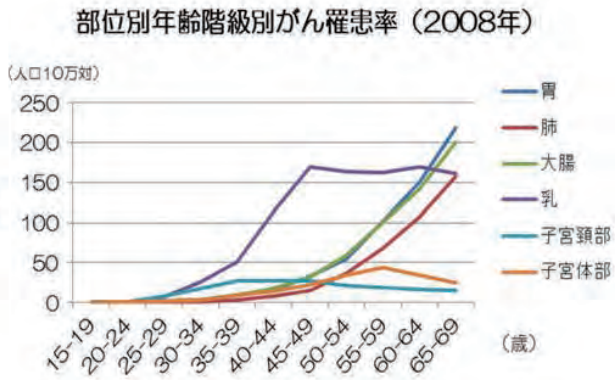
〇事業所と医療機関の連携

・医師からの就労の対応など会社への要望を、診断書とは別にもらえたらよいのではないか。

・医療機関と企業が情報共有や相談ができる場があるとよい。

4．考察①　働き盛り世代に多い、乳・子宮がん検診の充実が必要

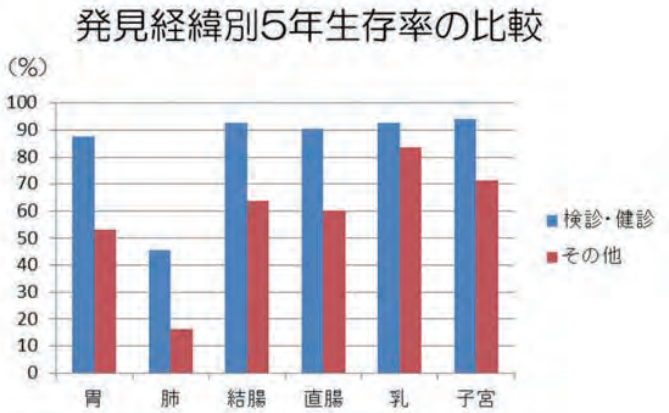




「がんの統計’13」より

・事業所に所属する年代のうち、20歳～54歳の年代では男性より女性の方ががん罹患率が高い。
・部位別のがん罹患率をみてみると、20歳から40歳代前半で子宮頸がんの罹患率が高く、40歳代後半から60歳代前半に乳がん罹患率のピークがある。
・40代以降胃・大腸・肺がんの罹患率が急増する。
⇒乳・子宮がん検診についても充実が必要

4．考察②　検診結果の管理体制の充実が必要



「がんの統計’08」より

・事業所のがん検診は県内市町のがん検診と比べて受診率が高かった。しかし、検診結果の管理体制が十分整っていないため、検診で要精検となった方の精検受診率が県内市町と比較して低かった。
・健診結果の管理体制を充実させることで、がん検診の「がんの早期発見」の効果が大きくなり、がんが見つかった方の治癒率や就労の継続率が高くなると考えられる。

４．考察③　事業所の行政や医療機関への期待

・がん**検診の費用**の補助
・がん**検診を受けやすい体制**づくり
・がん検診が受けられる**医療機関や行政の支援体制の情報提供**
・再検査や精密検査を**スムーズに受診できるための情報提供や体制整備**
・がんの治療を受けながら**就労する人や、受け入れ事業所への補助や支援**
・がんの治療を受けながら就労する人を受け入れる**事業所と、医療機関の情報交換や相談体制の整備・充実**

・事業所と行政の連携を密にし、互いに改善すべきと感じる点を明らかにし、協力して取り組むことで、滋賀県全体のがん検診の充実や受診率の向上、検診結果の管理等の充実を図ることができるとも考えられる。
・事業所と医療機関の連携体制を整えていくことで、がん患者の就労について、事業所側が感じる不安や負担を軽減し、がん患者が自分らしくその後の生活を送ることを後押ししていくことができると感じた。

５．参考・引用文献

①「がんの統計’13」　公益財団法人がん研究振興財団
②「がん情報サービス」
独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センター
③「地域保健・健康増進事業報告がん検診県分（H25年度がん検診実施分）市町別集計結果」
滋賀県立成人病センター疾病・介護予防推進室
④「アンケート調査回収率に関する実験研究：MM参加率の効果的向上方策についての基礎的検討」
東京工芸大学大学院理工学研究科　萩原 剛、太田 裕之、藤井 聡